

施策番号 1-1	施 策 名 産業活性化プロジェクト	基本的方向 まちの優位性・独自性を活かし経済・産業が活性化するまちをつくる 基本目標 安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり
主 管 課 農林課	課長名 我妻 修一	内 線 242
施策関係課 商工労政課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果		
基幹産業である「農業」の担い手の確保や町内外への農業の理解促進、農畜産物の販路拡大とブランド確立、農業生産性の向上の取組、商工業の活性化や企業誘致・企業支援により、経済・産業活性化を進め、稼ぐまちを実現する		雇用の場・就業者・起業者		・安定した産業と雇用を創出する ・誰もが活躍できる社会づくりを進める			人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる		
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定期(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度(目標)	
① 農業生産額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	297	363	333	363	314	
② 製造品出荷額等	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	756	813	814	814	900	
③ 工業団地企業数	実績数	社	279	313	311	313	313	284	
評価指標 設定の考え方	①農業生産額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ※令和3年度から総額表示に変更 ②段階的に900億円を目指すもの。 ③新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定するもの。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算
施策事業費 (千円)	1,937,311	450,846	89,519	104,228
人工数(業務量)	2.6230	2.5182	2.3218	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2023年度の成果評価(前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・農業後継者の就農は堅調に推移しており、食農理解促進事業の取組により、農業への理解度は深まっている。 ・コロナ5類移行などに伴い、人・モノ・金の動きが回復している中で、賃上げや企業の投資意欲の向上など前向きな経済の動きがみられている。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	・新たな担い手確保のための担い手部会設置により、課題解決に向けて進んでいる。 ・企業収益、雇用者の収入は増加傾向にあるが、個人の所得税・住民税などの直接税や社会保険料の増額から、個人消費に繋がる可処分所得の伸びは収入の伸びを下回っている。 ・食農理解促進事業を含む現状の取組の継続実施により目標は達成できると考える。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業 食農理解促進事業 企業誘致促進対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」を継続実施した。 ・「食農教育」(芽小・西小6年生)について、指導農業士・農業士会、JAめむろの協力を得て、教育委員会と連携し継続実施した。 ・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のため設置した、担い手部会(農業再生協議会・営農活動支援委員会)において、具体的な相談対応にあたった(第3承継、独立)。 ・企業誘致促進対策事業では、先端設備導入促進計画運用により、税軽減など企業の事業拡大・投資を促した。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	・成果指標については概ね目標を達成しており、「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した扱い手確保対策により、取り組みは進んでいく。 ・芽室町ハローワークの運用、雇用促進住宅の運用、企業支援対策事業等を通じて、町内立地企業の労働力不足の課題解決に繋げた。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 めむろ農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる拡大・充実が必要となっている。 新型コロナの5類移行などにより経済活動が活発化した一方で、燃料・物価高騰等の影響により、経営費の増加や個人消費の伸び悩みが見られる。 中小企業の労働力不足が続いており、安定的な経営に影響を及ぼす可能性がある。 新工業団地開発に向けた動きの活発化を受けて立地要望企業の関心が高まっている。用地取得に向けた条件が明確化することで、より動きが本格化するものと考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者の労働力確保対策 →(対応):雇用促進住宅運用、芽室町ハローワーク運用を継続するとともに、人材確保対策の改善・検討を進めた。 早期の新工業団地開発 →(対応):土地利用規制を解除し工業用地を開発するの具体的な手法を確立し、地権者・参入要望企業との調整を図り、新工業団地開発に向けた基本構想を策定した。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・担い手の育成・確保に向けて農業再生協議会担い手部会において、就農希望者(第3者承継も含む新規就農者など)の具体的対応に取り組む。 ・町内全小中学校における食農教育の実施に向けて、教育委員会(学校現場)、指導農業士・農業士会との協議を継続する。 ・新たな起業者・新分野進出等を行う既存事業者への支援、チャレンジショップの実施など、魅力ある個店・商店街づくりの取組。 ・起業セミナーの開催などによる起業希望者の掘り起こしと起業マインドの育成、知識習得への取組。 ・町内企業の労働力不足解消のための、人材確保対策と芽室町ハローワーク・雇用促進住宅の活用などの企業支援。 ・新工業団地の早期開発に向けた諸課題の解決と参入企業誘致の推進。
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果				○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

A:実現した
B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した
E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	府内評価同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果				○			
今後の取組に対する意見	特になし	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

A:実現した
B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した
E:(総合戦略策定時と比較して)後退した